

出荷額 依然として低迷

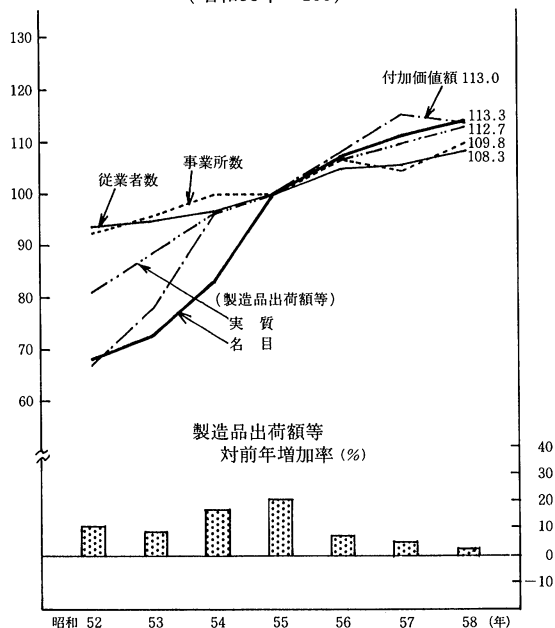
I 調査結果の概要

1. 概 況

昭和58年工業統計調査(昭和58年12月31日現在)による本県製造業の活動状況についてみると、事業所数は9,457事業所で、前年に比べ5.3%(475事業所)の増加、従業者数は28万5,146人で同3.1%(8,459人)の増加となっている。また、製造品出荷額等は7兆1,624億円で前年に比べ2.3%(1,619億円)の増加で、前年同様低い伸びとなり、日銀の卸売物価指数により換算した実質出荷額でも前年に比べ3.2%(2,215億円)の伸びとなっている。

製造品出荷額等を産業別にみると、ゴム、木材、印刷等の軽工業が前年に比べ10%台の伸びとなっており、軽工業全体では4.7%(964億円)の増加となり、これに対し、石油・石炭、鉄鋼、金属等で減少となった重化学工業では前年に比べ1.3%(655億円)という、わずかな伸びとなっている。これを地域別にみると、鹿行地域が減少となり、県北平坦地域は前年並み、他3地域はそれぞれ増加となっている。

図一 年次別、本県工業の推移 (昭和55年=100)



図一2 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (従業者4人以上)

年次	(平坦部) 県北(山間部)	鹿行	県南	県西
48	43.5	19.4	18.6	18.5
49	38.9	26.1	16.9	18.1
50	35.9	27.9	17.9	18.3
51	30.9	5.0	27.2	18.5
52	30.2	5.2	25.8	19.6
53	30.5	5.2	23.9	21.0
54	29.5	4.9	25.2	20.9
55	29.6	4.9	27.3	19.2
56	31.0	4.8	24.9	20.1
57	31.1	4.9	25.1	20.1
58	30.4	5.0	23.6	21.1

(単位: %)

付加価値額(従業者4~29人は粗付加価値額)は2兆1,328億円で前年に比べ1.4%(297億円)の減少となり、設備投資総額(従業者30人以上の事業所)は、3,905億円で前年に比べ28.5%(866億円)の増加となっている。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

事業所数を産業別にみると、家具、石油・石炭、繊維の3業種で若干減少となったが、他の業種は全て増加となつ

表一1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区 分	58年	57年	増減数	増加率 58/57 (%)
事業所数(所)	9,457	8,982	475	5.3
従業者数(人)	285,146	276,687	8,459	3.1
製造品出荷額等(億円)	71,624	70,005	1,619	2.3
実質出荷額(億円)	71,245	69,030	2,215	3.2
付加価値額(億円) (4~29人は粗付加価値額)	21,328	21,625	△297	△1.4
設備投資総額(億円) (30人以上の事業所)	3,905	3,039	866	28.5

…………… 昭和58年工業統計調査結果(速報)から

た。構成比は、食料13.8%、電機12.0%、金属10.6%、窯業・土石9.0%、衣服8.9%の順となっており、この5業種で54.3%と約半数を占めている。

また、部門別では、重化学工業が3,994事業所(構成比42.2%)で、前年に比べ6.0%(226事業所)、軽工業が5,463事業所(構成比57.8%)で、同4.8%(249事業所)と、どちらも増加となった。

(2) 従業者数

従業者数を産業別にみると、繊維、衣服、金属、鉄鋼の4業種で減少となったが、他の業種では、ゴム17.5%(481人)、機械7.4%(2,545人)、印刷5.5%(217人)、その他5.5%(1,013人)などで増加となっており、構成比は、電機が21.6%と最も高く、次いで機械13.0%、食料10.5%の順となっている。

部門別にみると、重化学工業が175,360人で3.6%(6,083人)の増加、軽工業が109,786人で2.2%(2,376人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみて、伸び率の高くなっているのは、ゴム19.6%(89億円)、木材17.2%(45億円)、印刷14.7%(49億円)と、いずれも構成比の低い業種であり、構成比の高い上位3業種は、電機10.8%(1,197億円)、機械

6.3%(587億円)、食料5.6%(453億円)と、いまひとつ伸びないため全体的に伸び率が低くなっている。また、減少している業種は、石油・石炭10.8%(597億円)、繊維7.7%(28億円)、鉄鋼5.9%(428億円)外4業種となっている。

部門別では、重化学工業が5兆203億円で、前年に比べ1.3%(655億円)の増加、軽工業が2兆1,421億円で、同4.7%(964億円)の増加となっている。

(4) 付加価値額

従業者30人以上の事業所における付加価値額を産業別にみると、前年に比べ伸びているのは、木材の73.5%(72億円)、家具の33.6%(31億円)、ゴムの25.6%(41億円)等となっており、減少となった業種は、石油・石炭の34.6%(154億円)、機械の23.9%(739億円)、非鉄の15.0%(203億円)等となっている。

(5) 在庫額

従業者30人以上の事業所における年末現在の在庫総額は、1兆908億円で年初在庫総額の1兆497億円に比べると、3.9%(411億円)の増であった。年末在庫総額の内訳は、製造品が2,228億円(対年初比2.4%減)、半製品及び仕掛品が5,529億円(同7.7%増)、原材料及び燃料が3,151億円(同2.3%増)となっており、対年初比を産業別にみると、減少となった業種は、石油・石炭、窯業・土石、衣服の3業種で、

表一 2 年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

年次	事業所数 (従業者4人以上)			従業者数 (従業者4人以上)			製造品出荷額等 (従業者4人以上)			付加価値額 (4~29人は粗付加価値額)		
	(所)	対前年比	指数 (55年=100)	(人)	対前年比	指数 (55年=100)	(億円)	対前年比	指数 (55年=100)	(億円)	対前年比	指数 (55年=100)
		(%)			(%)			(%)			(%)	
昭和48年	7,618	103.1	88.4	248,556	104.4	94.4	25,046	141.2	39.6	8,503	126.8	45.0
49	7,530	98.8	87.4	244,526	98.4	92.8	33,373	133.2	52.8	12,786	150.4	67.7
50	7,967	105.8	92.5	244,595	100.0	92.9	32,157	96.4	50.9	9,267	72.5	49.1
51	8,004	100.5	92.9	247,879	101.3	94.1	38,561	119.9	61.0	11,333	122.3	60.0
52	8,012	100.1	93.0	247,452	99.8	93.9	42,147	109.3	66.7	12,460	109.9	66.0
53	8,258	103.1	95.9	251,381	101.6	95.4	45,743	108.5	72.4	14,621	117.3	77.5
54	8,417	101.9	97.7	255,962	101.8	97.2	53,062	116.0	83.9	18,221	124.6	96.5
55	8,613	102.3	100.0	263,399	102.9	100.0	63,209	119.1	100.0	18,876	103.6	100.0
56	9,123	105.9	105.9	277,098	105.2	105.2	67,463	106.7	106.7	20,332	107.7	107.7
57	8,982	98.5	104.3	276,687	99.9	105.0	70,005	103.8	110.8	21,625	106.4	114.6
58	9,457	105.3	109.8	285,146	103.1	108.3	71,624	102.3	113.3	21,328	98.6	113.0

■ 調査から

これを除く他の業種は全て増加となった。

(6) 設備投資総額

従業者30人以上の事業所における設備投資総額は、3,905億円で、減少となった前年に比べ28.5%(866億円)の増加となっている。

産業別にみて増加の目立つ業種は、なめしかわ229.3%(3億円)、化学85.7%(283億円)、鉄鋼84.6%(332億円)、電気42.8%(249億円)等と構成比の高い重化学工業で伸び

ており、減少となった業種は、家具86.7%(35億円)、木材42.7%(10億円)、繊維40.7%(8億円)、石油・石炭33.0%(46億円)等となっている。

(7) 工業用水

従業者30人以上の事業所における1日当たりの工業用水(海水を除く)の総使用量は、551万m³で前年に比べ5.2%(27万m³)の増加であり、産業別にみると、鉄鋼、化学の2業種で70%を占めている。水源別では回収水が約84.0%、用途

表一三 産業中分類別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)
				(人)	(人)		(万円)	(万円)		(万円)	(万円)	
計	8,982	9,457	105.3	276,687	285,146	103.1	700,047,063	716,242,878	102.3	234,533,172	233,076,490	99.4
18 食料	1,263	1,306	103.4	29,196	29,914	102.5	80,541,873	85,068,837	105.6	21,372,543	22,517,387	105.4
20 繊維	299	295	98.7	4,059	3,829	94.3	3,669,640	3,385,578	92.3	1,320,829	1,289,373	97.6
21 衣服	821	843	102.7	14,953	14,451	96.6	6,103,833	6,353,153	104.1	3,266,171	3,464,220	106.1
22 木材	452	460	101.8	5,916	6,007	101.5	8,399,639	9,845,751	117.2	2,780,312	3,418,356	122.9
23 家具	222	210	94.6	3,376	3,412	101.1	4,485,688	4,613,025	102.8	1,679,491	1,731,482	103.1
24 紙製品	145	150	103.4	5,321	5,526	103.9	17,472,614	17,954,277	102.8	4,892,288	4,955,926	101.3
25 印刷	251	285	113.5	3,980	4,197	105.5	3,293,644	3,779,333	114.7	1,849,955	2,107,305	113.9
26 化学	115	130	113.0	7,419	7,783	104.9	51,185,193	53,665,133	104.8	15,703,184	15,884,203	101.2
27 石油・石炭	31	30	96.8	1,725	1,759	102.0	55,140,199	49,164,065	89.2	5,457,619	4,355,477	79.8
28 ゴム	91	103	113.2	2,751	3,232	117.5	4,524,878	5,411,813	119.6	2,003,058	2,436,986	121.7
29 なめしかわ	126	127	100.8	2,003	2,013	100.5	2,000,990	1,901,608	95.0	743,168	758,414	102.1
30 窯業・土石	769	847	110.1	17,421	17,758	101.9	34,058,836	34,486,880	101.3	16,967,621	17,292,163	101.9
31 鉄鋼	109	127	116.5	12,941	12,933	99.9	72,810,370	68,529,063	94.1	26,071,757	26,971,975	103.5
32 非鉄	116	129	111.2	11,106	11,399	102.6	53,493,821	51,026,752	95.4	16,366,150	13,916,252	85.0
33 金属	956	999	104.5	17,404	17,036	97.9	24,273,295	22,931,274	94.5	10,166,442	9,718,385	95.6
34 機械	670	737	110.0	34,584	37,129	107.4	92,831,666	98,702,659	106.3	31,854,633	27,279,686	85.6
35 電機	1,088	1,140	104.8	58,671	61,483	104.8	110,647,574	122,619,429	110.8	45,599,338	48,924,947	107.3
36 輸送機	448	450	100.4	16,467	16,762	101.8	27,020,602	26,371,093	97.6	9,072,267	8,107,036	89.4
37 精機	234	252	107.7	x	9,076	x	x	9,024,819	x	x	3,870,808	x
38 武器	1	—	—	x	—	—	x	—	—	x	—	—
39 その他	775	837	108.0	18,434	19,447	105.5	40,013,813	41,408,346	103.5	13,884,965	14,076,109	101.4
秘 匿 欄	—	—	—	8,960	—	—	8,078,895	—	—	3,481,381	—	—
重化学工業	3,768	3,994	106.0	169,277	175,360	103.6	495,481,615	502,034,277	101.3	163,772,771	159,028,769	97.1
軽工業	5,214	5,463	104.8	107,410	109,786	102.2	204,565,448	214,208,601	104.7	70,760,401	74,047,721	104.6

別では冷却用水が約77.0%となっている。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別の事業所数は、4～29人の小規模事業所が、7,924事業所で前年に比べ6.2%(463事業所)の増加、30～299人の中規模事業所が、1,441事業所で同0.6%(9事業所)の増加、300人以上の大規模事業所が92事業所で同3.4%(3事業所)と、それぞれ伸びている。

(2) 従業者数

従業者数も各規模で伸びており、小規模事業所が、8万2,444人で前年に比べ3.3%(2,672人)の増加、中規模事業所が、11万4,147人で同2.1%(2,306人)の増加、大規模事業所が、8万8,555人で同4.1%(3,481人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、小規模事業所が、7,595億円で前年に比べ5.5%(399億円)の増加、中規

模事業所が、2兆4,782億円で同3.3%(795億円)の増加、大規模事業所が、3兆9,247億円で同1.1%(425億円)の増加となっている。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額を従業者規模別にみると、小規模事業所、中規模事業所で前年に比べ、7.1%(219億円)、3.2%(262億円)と増加したが、大規模事業所は前年に比べ5.2%(627億円)の減少となった。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、各地域共伸びており、県北平坦地域が2,382事業所で前年に比べ3.3%(77事業所)の増加、県北山間地域が1,455事業所で同3.6%(51事業所)の増加、鹿行地域が664事業所で同5.6%(35事業所)の増加となり、県南地域も2,003事業所で6.0%(113事業所)の増加、県西地域が2,953事業所で7.2%(199事業所)の増加となった。

表-4 従業者規模別、事業者数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額

従業者規模	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)
合計	8,982	9,457	105.3	276,687	285,146	103.1	700,047,063	716,242,878	102.3	234,533,172	233,076,490	99.4
29人以下	7,461	7,924	106.2	79,772	82,444	103.3	71,960,519	75,947,545	105.5	31,065,539	33,259,301	107.1
3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4～9人	4,517	4,980	110.3	28,067	30,528	108.8	18,214,300	20,080,194	110.2	8,590,923	9,903,326	115.3
10～19人	1,914	1,910	99.8	26,638	26,594	99.8	26,481,381	27,762,720	104.8	11,131,680	11,338,980	101.9
20～29人	1,030	1,034	100.4	25,067	25,322	101.0	27,264,838	28,104,631	103.1	11,342,936	12,016,995	105.9
30～299人	1,432	1,441	100.6	111,841	114,147	102.1	239,867,167	247,821,583	103.3	82,315,776	84,940,477	103.2
30～49人	582	571	98.1	22,457	22,168	98.7	34,457,608	37,651,289	109.3	12,150,104	12,593,426	103.6
50～99人	516	523	101.4	35,319	35,765	101.3	68,061,046	67,048,874	98.5	23,309,925	23,406,838	100.4
100～199人	249	267	107.2	33,842	36,758	108.6	79,793,682	87,103,455	109.2	28,769,274	32,028,736	111.3
200～299人	85	80	94.1	20,223	19,456	96.2	57,554,831	56,017,965	97.3	18,086,473	16,911,477	93.5
300人以上	89	92	103.4	85,074	88,555	104.1	388,219,377	392,473,750	101.1	121,151,857	114,876,712	94.8
300～499人	40	44	110.0	15,065	16,663	110.6	45,185,244	69,202,473	153.2	17,543,916	21,835,426	124.5
500～999人	30	28	93.3	20,169	19,892	98.6	144,338,264	116,264,120	80.5	31,450,789	24,689,858	78.5
1,000人以上	19	20	105.3	49,840	52,000	104.3	198,695,869	207,007,157	104.2	72,157,152	68,351,428	94.7

表一五 地域別、事業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上）

地 域	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			粗 付 加 価 値 額		
	57 年	58 年	対前年比 (%)	57 年	58 年	対前年比 (%)	57 年	58 年	対前年比 (%)	57 年	58 年	対前年比 (%)
				(人)	(人)		(万円)	(万円)		(万円)	(万円)	
計	8,982	9,457	105.3	276,687	285,146	103.1	700,047,063	716,242,878	102.3	234,533,172	233,076,490	99.4
県北平坦部	2,305	2,382	103.3	94,963	96,443	101.6	218,011,828	217,942,066	100.0	79,888,733	73,735,167	92.3
県北山間部	1,404	1,455	103.6	29,378	29,843	101.6	34,116,028	35,586,462	104.3	14,581,582	15,654,647	107.4
鹿 行	629	664	105.6	23,852	24,598	103.1	175,509,998	169,104,361	96.4	45,182,359	45,034,311	99.7
県 南	1,890	2,003	106.0	58,856	61,490	104.5	140,952,256	150,943,701	107.1	48,362,900	47,477,733	98.2
県 西	2,754	2,953	107.2	69,638	72,772	104.5	131,456,953	142,666,288	108.5	46,517,598	51,174,632	110.0

(2) 従業者数

地域別の従業者数も事業所数と同様各地共増加となっている。県北平坦地域・県北山間地域がそれぞれ9万6,443人・2万9,843人となり、前年に比べ共に1.6%(平坦部1,480人、山間部465人)の増加、鹿行地域が2万4,598人で同3.1%(746人)の増加、また、県南地域・県西地域が、6万1,490人・7万2,772人で共に4.5%(県南2,634人・県西3,134人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、県平均増加率2.3%を上回ったのは、県西地域の1兆4,267億円で8.5%(1,121億円)、県南地域の1兆5,094億円で7.1%(999億円)、県北山間地域の3,559億円で4.3%(147億円)の3地域となっており、県北平坦地域が2兆1,794億円でほぼ前年並み、鹿島臨海工業地帯をもつ鹿行地域のみが1兆6,910億円で、前年に比べ3.6%(641億円)の減少となった。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、県北山間地域(7.4%、107億円)、県西地域(10.0%、465億円)で前年を上回ったが、外の3地域はいずれも前年に比べ減少となっており、県全体でも0.6%(145億円)の減となった。

(統計課・商工グループ)

全国消費実態調査

ことしの9月から11月までの3か月間にわたり、昭和59年全国消費実態調査が全国的に実施されます。この調査は、国民の暮らし向きを家計の面から総合的にとらえ、全国及び地域別の世帯の所得、消費及び資産の水準と構造並びに分布を明らかにすることをねらいとして、昭和34年から5年ごとに行われているものです。

調査では、全国から抽出された約5万4千世帯に9月から11月までの3か月間家計簿をつけていただくことになっています。調査員が皆様のお宅へうかがうおりはご協力くださるようお願いいたします。

なお、調査された事柄は、統計をつくるためだけに使用され、調査関係者が他に漏らすことや統計以外の目的に使用することは、法律で固く禁じられていますので、どうぞありのままをお答えくださるようお願いいたします。

家計簿は国と我が家のみちしるべ